

令和7年度2月補正予算の概要

(単位：千円、%)

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	増減率	備考
一般会計	28,749,350	1,456,862	30,206,212	5.1	
交通事業特別会計	209,200	3,056	212,256	1.5	
国民健康保険事業特別会計	6,056,242	9,033	6,065,275	0.1	
魚市場事業特別会計	192,100	775	192,875	0.4	
介護保険事業特別会計	5,900,095	185,098	6,085,193	3.1	
後期高齢者医療事業特別会計	962,926	△6,192	956,734	△0.6	
小 計	13,320,563	191,770	13,512,333	1.4	
補正されなかった特別会計	-	-	-	-	
合 計	13,320,563	191,770	13,512,333	1.4	
一般・特別会計 計	42,069,913	1,648,632	43,718,545	3.9	

1. 2月補正予算の特徴点(一般会計) 【3つの柱からなる補正予算】

I 国の補正予算等を活用した普通建設事業【補正額 492,157千円】

- 特定漁港漁場整備事業(県事業負担金)や橋りょう整備事業等、国の令和7年度補正予算(第1号)等の国庫補助金を活用した普通建設事業等を計上。

II 物価高対策事業【補正額 57,409千円】

- 国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業等の計上。

III 通常事業の決算整理、各特別会計の決算整理に伴う補正等を計上【補正額 907,296千円】

- 人事院勧告の影響等による人件費、企画費(ふるさと納税関連事業費)、施設型給付費等支給事業、国庫補助金等返還金費等を増額計上。
- 不用額の発生や、各事業での決算整理に伴う減額予算を計上。
- 今後の財政需要等を踏まえ、各基金への積立金を計上。
- 各特別会計の決算整理等に伴う一般会計繰出金を計上。

※その他、繰越明許費、債務負担行為補正を計上。

2. 主な事業(会計別)

(単位:千円)

【 一般会計 】

補正額 1,456,862千円

【 国の補正予算等を活用した普通建設事業 】 ・ ・ ・ 補正額 492,157 千円

○国の令和 7 年度補正予算(第 1 号)等の国庫補助金を活用した普通建設事業等

- ・水産物供給基盤機能保全事業 (水産振興課) 18,000 千円
 特定第 3 種漁港である塩釜漁港に係る県の岸壁改良工事(沈下対策)について、地方財政法第 27 条の規定により、市がその経費の一部を負担するもの。(県が国の予算を活用)
- ・特定漁港漁場整備事業 (水産振興課) 78,000 千円
 特定第 3 種漁港である塩釜漁港に係る県の東防波堤改良工事(地震・津波対策)について、地方財政法第 27 条の規定により、市がその経費の一部を負担するもの。(県が国の予算を活用)
- ・橋りょう整備事業費 (土木課) 100,000 千円
 昭和 44 年架橋であり老朽化が見られる貞山大橋について、国の補正予算を活用し、長寿命化修繕計画による予防保全的な修繕工事を行うもの。
- ・公園施設長寿命化対策事業 (土木課) 68,687 千円
 伊保石公園の遊具更新について、国の補正予算を活用し、使用不可となっている遊具の撤去及び新設遊具の整備を行うもの。
- ・小学校空調整備事業 (教育総務課) 47,586 千円
- ・中学校空調整備事業 (教育総務課) 37,361 千円
 市内小中学校特別教室の空調設備について、国の補正予算等を活用し、整備工事を行うもの。
- ・小学校 LED 設置事業 (教育総務課) 9,053 千円
- ・中学校 LED 設置事業 (教育総務課) 14,751 千円
 市内小中学校普通教室の照明設備について、国の補正予算等を活用し、LED 設置工事を行うもの。
- ・中学校長寿命化改良事業 (教育総務課) 118,719 千円
 第二中学校長寿命化工事(第Ⅲ期)について、国の予算を活用し、整備を進めるもの。

【 物価高対策事業 】 ・ ・ ・ 補正額 57,409 千円

○国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業等

- ・低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業(調整給付等) (生活福祉課) 47,820 千円
 塩竈市定額減税補足給付金(不足額給付)事業が終了したことに伴い、決算整理も含めた所要額の予算措置を行うもの。
- ・ひとり親世帯等生活費支援商品券配布事業 (子ども未来課) 4,400 千円
 県の「令和 7 年度低所得ひとり親世帯生活費支援事業補助金」を活用し、児童扶養手当受給者に 1 世帯あたり 1 万円の商品券を支給するもの。

- ・給食指導管理事業費（教育総務課） 5,189 千円

国の物価高騰対応交付金を活用し、みやぎ米飯学校給食支援方式の加入団体として経費を負担することで、学校給食における保護者負担を軽減するもの。

【 決算に向けた増額補正 】 . . . **補正額 563,344 千円**

①国庫補助金等精算返還金 155,373 千円

- ・生活保護扶助費（生活福祉課） 47,385 千円
- ・障害児入所給付費(国・県)（生活福祉課） 22,109 千円
- ・子どものための教育・保育給付交付金等(国・県)（保育課） 11,361 千円
- ・子育てのための施設等利用給付交付金(国・県)（保育課） 13,781 千円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費（健康づくり課） 1,116 千円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（健康づくり課） 35,720 千円
- ・その他 23,901 千円

②各種扶助費の増額補正 168,344 千円

- ・子ども医療費助成事業（保険年金課） 10,488 千円
当初見込みより医療費が増となったため、増額するもの。
- ・障害者(児)医療費助成事業（保険年金課） 495 千円
当初見込みより医療費が増となったため、増額するもの。
- ・福祉サービス費（生活福祉課） 67,905 千円
サービス利用者の増により増額するもの。
- ・中国残留邦人等生活支援給付費（生活福祉課） 1,612 千円
当初見込みより医療費等が増となったため、増額するもの。
- ・医療扶助費（生活福祉課） 70,166 千円
当初見込みより医療費が増となったため、増額するもの。
- ・施設型給付費等支給事業（保育課） 17,678 千円
公定価格の増改定に伴い、保育等単価が上昇したため増額するもの。

③その他、決算に向けた事業費の増額補正 239,627 千円

- ・職員人件費（総務人事課） 113,821 千円
令和7年人事院勧告を踏まえた給与改定の影響等による増額を行うもの。
- ・財産管理費（市民課） 1,098 千円
市内赤坂の市有地売却のため、土地境界確定業務に係る費用を増額するもの。
- ・企画費（秘書広報課） 50,000 千円
ふるさと納税の年間想定寄附額の増に伴い、所要経費の増額を行うもの。
- ・路線バス空白地区旅客自動車運送事業（政策課） 2,896 千円
物価高の影響等による運行費用の増や、利用者が当初想定を下回ったこと等での運賃収入の減により、委託料を増額するもの。
- ・バス運行費補助金助成事業（政策課） 3,523 千円
物価高の影響等による運行費用の増や、利用者が当初想定を下回ったこと等での運賃収入の減により、補助金を増額するもの。

- ・戸籍住民基本台帳費（市民課） 2,673 千円
戸籍の振り仮名の公証化に伴い、問い合わせ等を外部委託する経費を増額するもの。
- ・放課後児童クラブ運営事業費（子ども未来課） 1,397 千円
施設備品等の整備費用について、増額補正を行うもの。
- ・清掃工場管理事業費（環境課） 25,526 千円
清掃工場の工事に伴い、工事期間中の廃棄物処理について外部委託する費用を増額するもの。
- ・除融雪対策費（土木課） 21,460 千円
寒さのピークを迎え、積雪や路面凍結の増加が見込まれることから、必要となる除融雪経費の増額を行うもの。
- ・防災備蓄事業（危機管理課） 1,000 千円
市への寄附金(企業版ふるさと納税)を活用して実施する、防災備蓄品整備費用を増額するもの。
- ・小学校管理費（教育総務課） 3,640 千円
エネルギー価格の高騰により、光熱水費等が不足することから、増額補正を行うもの。
- ・美術館運営事業費（生涯学習課） 9,000 千円
杉村惇美術館周辺擁壁の崩落対策工事について、増額補正を行うもの。
- ・その他 3,593 千円

【 決算に向けた減額補正 】 ・ ・ ・ 補正額△636,306 千円

①各種扶助費の減額補正 **△269,745 千円**

- ・児童手当費（保険年金課） △229,264 千円
支給額が当初算定より少なかったため、減額するもの。
- ・障害児通所給付費（生活福祉課） △30,481 千円
サービス利用費が想定より少なかったため、減額するもの。
- ・児童扶養手当費（子ども未来課） △10,000 千円
支給実績が当初見込みを下回ることから、減額するもの。

②その他、決算整理等による減額補正 **△366,561 千円**

- ・内部情報システム費（政策課） △12,047 千円
入札差金による不用額が発生したため、減額するもの。
- ・デジタル推進費（政策課） △41,753 千円
入札差金による不用額が発生したため、減額するもの。
- ・参議院議員通常選挙費（選挙管理委員会事務局） △11,160 千円
決算額確定に伴い不用額が発生したため、減額するもの。
- ・宮城県知事選挙費（選挙管理委員会事務局） △8,570 千円
決算額確定に伴い不用額が発生したため、減額するもの。
- ・予防接種事業費(子育て世帯包括支援センター)（子ども未来課） △78,082 千円
接種実績が当初見込みより少なかったため、減額するもの。
- ・風呂釜更新工事（まちづくり・建築課） △6,842 千円
入札差金による不用額が発生したため、減額するもの。
- ・給湯設備更新工事（まちづくり・建築課） △13,332 千円
長寿命化計画の見直しにより、事業実施しなかったため、減額するもの。

- ・ガス更新工事（まちづくり・建築課） △21,340 千円
長寿命化計画の見直しにより、事業実施しなかったため、減額するもの。
- ・小学校情報機器整備事業（教育総務課） △19,016 千円
入札差金による不用額が発生したため、減額するもの。
- ・中学校情報機器整備事業（教育総務課） △11,283 千円
入札差金による不用額が発生したため、減額するもの。
- ・公債費元金（財政課） △70,000 千円
- ・公債費利子（財政課） △36,000 千円
- ・その他 △37,136 千円

【 基金積立金 】 . . . 補正額 924,397 千円

○今後の財政需要等を踏まえた積立金の増額補正

- ・市債管理基金費（財政課） 40,670 千円
令和7年度普通交付税追加交付分のうち、令和8年度以降の公債費財源として交付された「臨時財政対策債償還基金費」の積立を行うもの。
- ・ミナト塩竈まちづくり基金費（財政課） 57,658 千円
令和8年度以降に予定している御座船新造に向けて、今年度市が受領した寄附金を積み立て、今後の活用に備えるもの。
- ・市営住宅基金費（まちづくり・建築課） 626,069 千円
災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業に係る国庫補助金を、「塩竈市営住宅基金」へ積み立てるもの。
- ・公共施設等総合管理基金費（財政課） 200,000 千円
市内公共施設等の老朽化の状況等を踏まえ、今後の維持修繕や予防保全等に活用するための財源を基金に積み立てるもの。

【 一般会計繰出金（各会計の決算整理等に伴う補正） 】 . . . 補正額 55,861 千円

- 1) 交通事業特別会計繰出金 3,056 千円
人事院勧告を踏まえた給与改定の影響による人件費の増等によるもの。
- 2) 国民健康保険事業特別会計繰出金 18,277 千円
保険基盤安定・財政安定化支援繰出金の増によるもの。
- 3) 魚市場事業特別会計繰出金 775 千円
人事院勧告を踏まえた給与改定の影響による人件費の増等によるもの。
- 4) 介護保険事業特別会計繰出金(保険事業勘定) 24,845 千円
介護給付費等の増によるもの。
- 5) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 △6,192 千円
保険基盤安定繰出金の減によるもの。
- 6) 水道事業会計繰出金 15,100 千円
出資債(管路耐震化事業)分の増等によるもの。

【 歳入補正予算の計上 】

○主な一般財源等の計上

- ・市税（税務課） 195,719 千円
- ・普通交付税（財政課） 69,903 千円
- ・一般寄附金（ふるさと納税）（秘書広報課） 100,000 千円
- ・前年度繰越金（財政課） 401,692 千円

【 繰越明許費 】

○国の補正予算措置による繰越事業や本市の令和 7 年度補正予算計上事業のほか、年度内完了が困難となった事業について繰越明許費の追加及び変更を計上

計 28 件 金額 1,448,889 千円

【 債務負担行為 】

○令和 8 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の設定、廃止及び変更を計上

【 地方債 】

○事業費の決算整理等に伴う追加、変更を計上

【 交通事業特別会計 】（浦戸振興課） 補正額 3,056千円

【 決算整理 】 . . . 補正額 3,056 千円

○総務管理費 3,056 千円

【 繰越明許費 】

○市営汽船修繕工事について繰越明許費を計上

計 1 件 金額 8,200 千円

【 債務負担行為 】

○令和 8 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加及び廃止

【 国民健康保険事業特別会計 】（保険年金課） 補正額 9,033千円

【 決算整理 】 . . . 補正額 9,033 千円

- ①財政調整基金積立金費 865 千円
- ②保険給付費等交付金償還金費 8,168 千円

【 債務負担行為 】

○令和 8 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加

【 魚市場事業特別会計 】 (水産振興課) ……補正額 775千円

【 決算整理 】 …… 補正額 775 千円

○総務管理費 775 千円

【 債務負担行為 】

○令和 8 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の設定

【 介護保険事業特別会計 】 (高齢福祉課) 補正額 185,098千円

(保険事業勘定) ……補正額 185,098千円

【 介護給付費 】 …… 補正額 185,013 千円

- ①居宅介護サービス等給付費 77,896 千円
- ②施設介護サービス給付費 118,701 千円
- ③介護サービス計画給付費 21,256 千円
- ④地域密着型介護サービス給付費 △38,900 千円
- ⑤審査支払手数料費 136 千円
- ⑥高額介護サービス費 7,203 千円
- ⑦高額医療合算介護サービス等費 △1,976 千円
- ⑧特定入所者介護サービス費 697 千円

【 地域支援事業費 】 …… 補正額△18,225 千円

- ①訪問型サービス事業費 △12,463 千円
- ②通所型サービス事業費 △5,936 千円
- ③介護予防ケアマネジメント事業費 △806 千円
- ④総合相談事業費 223 千円
- ⑤包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 363 千円
- ⑥在宅医療・介護連携推進事業費 △470 千円
- ⑦高額介護サービス費相当事業費 864 千円

【 その他決算整理 】 …… 補正額 18,310 千円

- ①一般管理費 3,369 千円
- ②財政調整基金積立金費 △397 千円
- ③国庫支出金等返還金 15,338 千円

【 債務負担行為 】

○令和 8 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加

(介護サービス事業勘定) ……補正額なし

【 債務負担行為 】

○令和 8 年度以降執行予定の事業に伴う債務負担行為の設定

【 後期高齢者医療事業特別会計 】 (保険年金課)

補正額 △6,192千円

【 決算整理 】 . . . 補正額△6,192 千円

○後期高齢者医療広域連合納付金費 △6,192 千円

【 債務負担行為 】

○令和8年度以降執行予定の事業に伴う債務負担行為の追加

3. 企業会計の補正状況

【 下水道事業会計 】**【 債務負担行為 】**

○令和 8 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加及び廃止

【市立病院事業会計】**【 収益的支出 】** . . . 補正額 0 千円

- ①職員給与費(期末勤勉手当)の増額補正 8,000 千円
- ②材料費の減額補正 △8,000 千円

【 資本的収入 】 . . . 補正額△36,982 千円

- ①企業債の減額補正 △37,800 千円
- ②県補助金の増額補正 818 千円

【 資本的支出 】 . . . 補正額△36,982 千円

- ①施設購入費の増額補正 818 千円
- ②施設改良費(病院改修)の減額補正 △37,800 千円

【 債務負担行為 】

○令和 8 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加及び病院改修事業関連債務負担行為の廃止

【水道事業会計】**【 収益的支出 】** . . . 補正額 186,455 千円

○旧上下水道部庁舎に係る資産の減少として特別損失の増額補正 186,455 千円

【 資本的収入 】 . . . 補正額△79,400 千円

- ①施設整備基本設計に係る企業債の減額補正 △93,000 千円
- ②第 2 次老朽管更新事業に係る出資金の増額補正 13,600 千円

【 債務負担行為 】

○令和 8 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加及び物価高騰による業務委託の増加に伴う債務負担行為額の変更等